

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期
(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 フジコピアン株式会社

【英訳名】 FUJICOPIAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤 城 貴太郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区歌島四丁目8番43号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って
おります。)
大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 栄 聖 二

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 栄 聖 二

【縦覧に供する場所】 フジコピアン株式会社東京支店
(東京都江東区木場二丁目17番13号 亀井ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	7,235,851	7,280,192	9,783,754
経常利益 (千円)	254,777	221,292	381,015
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	92,205	153,243	40,834
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	148,751	296,324	245,830
純資産額 (千円)	8,392,483	9,019,775	8,787,065
総資産額 (千円)	15,982,444	15,637,675	15,915,454
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	5.85	9.72	2.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.5	57.7	55.2

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	1.75	4.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第63期および第64期第3四半期連結累計期間においては希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。なお、第63期第3四半期連結累計期間においては1株当たり四半期純損失が計上されており、また希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、英国子会社フジ コピアン(UK)リミテッドは、清算手続き中であり、重要性がないため連結除外としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策および金融政策を背景とした円安および株価の上昇などにより、主に輸出関連企業において業績の回復ならびに個人消費改善の兆しが見えてまいりました。一方、長期化する欧州債務問題、新興国の経済成長の減速および円安による輸入原材料の価格上昇などから、依然景気は先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のなか、当グループは主力製品であるバーコード用リボン、機能性フィルムの統一ブランドである「FIXFILM®」を中心として、顧客の様々なニーズに対応するとともに拡販活動に努めてまいりました。

生産面におきましては、品質のさらなる向上と安定化による顧客満足度のアップに取り組むとともに、スピードとアクションを基本とした生産革新活動を継続し、徹底した効率化の推進による収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、主力製品を中心とした拡販活動に努め、72億8千万円(前年同期比0.6%増)となりました。

利益面におきましては、効率化の徹底推進によるコスト削減を図りましたが、円安による原価の上昇などにより、営業利益は1億3千9百万円(前年同期比41.7%減)となりました。経常利益は円安による為替差益1億1千9百万円の計上などにより、2億2千1百万円(前年同期比13.1%減)となり、四半期純利益は1億5千3百万円(前年同期は四半期純損失9千2百万円)となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマEDIAは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めた結果、全体では32億6千9百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか拡販に努めた結果、全体では12億2千万円(前年同期比6.2%増)となりました。

テープ類は、市場価格の低下がありましたが、全体では12億4千9百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

機能性フィルムは、電子材料分野を中心に拡販活動に努めましたが、販売競争の激化などにより、全体では6億1千7百万円(前年同期比32.9%減)となりました。

その他は、全体では9億2千3百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、156億3千7百万円(前連結会計年度末比1.7%減)と、前連結会計年度末に比べ2億7千7百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金の減少などによるものであります。

負債は、66億1千7百万円(前連結会計年度末比7.2%減)と、前連結会計年度末に比べ5億1千万円の減少となりました。これは、金融機関への長期借入金の返済による減少などによるものであります。

純資産は、90億1千9百万円(前連結会計年度末比2.6%増)と、前連結会計年度末に比べ2億3千2百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金およびその他有価証券評価差額金の増加などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億2千1百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,894,877	17,894,877	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,894,877	17,894,877		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		17,894,877		4,791,796		1,197,949

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,131,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,676,000	15,676	同上
単元未満株式	普通株式 87,877		同上
発行済株式総数	17,894,877		
総株主の議決権		15,676	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジコピアン株式会社	大阪市西淀川区歌島 四丁目8番43号	2,131,000		2,131,000	11.91
計		2,131,000		2,131,000	11.91

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	常務執行役員 生産統括部長兼 購買部長	中 黒 章 治	平成25年7月11日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）および第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,596,736	4,298,723
受取手形及び売掛金	2,855,976	2,917,712
電子記録債権	1,468	961
商品及び製品	651,010	520,368
仕掛品	433,690	609,418
原材料及び貯蔵品	487,326	451,750
繰延税金資産	4,852	4,991
その他	194,114	73,794
貸倒引当金	2,846	2,803
流動資産合計	9,222,329	8,874,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,895,393	1,863,270
機械装置及び運搬具(純額)	1,679,214	1,586,136
土地	1,681,745	1,681,745
建設仮勘定	118,348	63,463
その他(純額)	176,061	200,569
有形固定資産合計	5,550,763	5,395,186
無形固定資産		
のれん	106,706	108,046
その他	41,387	113,671
無形固定資産合計	148,093	221,717
投資その他の資産		
投資有価証券	777,448	927,747
長期貸付金	5,929	5,190
その他	211,158	213,183
貸倒引当金	266	266
投資その他の資産合計	994,268	1,145,854
固定資産合計	6,693,125	6,762,759
資産合計	15,915,454	15,637,675

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,149,733	1,378,393
短期借入金	240,998	265,390
1年内返済予定の長期借入金	1,148,000	1,062,800
リース債務	20,084	31,720
未払法人税等	17,311	45,615
未払消費税等	45,115	1,091
賞与引当金	-	89,261
設備関係支払手形	205,863	81,715
その他	260,909	285,274
流動負債合計	3,088,016	3,241,262
固定負債		
長期借入金	3,106,412	2,307,500
リース債務	44,710	99,906
繰延税金負債	27,511	79,092
退職給付引当金	780,067	799,593
役員退職慰労引当金	78,033	86,866
資産除去債務	3,635	3,678
固定負債合計	4,040,372	3,376,638
負債合計	7,128,388	6,617,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	1,271,199	1,361,378
自己株式	329,209	329,759
株主資本合計	8,729,714	8,819,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,588	161,803
為替換算調整勘定	11,237	38,628
その他の包括利益累計額合計	57,350	200,431
純資産合計	8,787,065	9,019,775
負債純資産合計	15,915,454	15,637,675

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	7,235,851	7,280,192
売上原価	5,554,153	5,645,207
売上総利益	1,681,697	1,634,984
販売費及び一般管理費	1,443,107	1,495,929
営業利益	238,590	139,054
営業外収益		
受取利息	5,631	5,963
受取配当金	10,273	17,268
為替差益	-	119,066
その他	59,248	22,034
営業外収益合計	75,154	164,333
営業外費用		
支払利息	46,889	38,232
為替差損	7,186	-
関係会社移転費用	-	42,346
その他	4,890	1,516
営業外費用合計	58,967	82,095
経常利益	254,777	221,292
特別利益		
事業譲渡益	30,000	-
特別利益合計	30,000	-
特別損失		
固定資産廃棄損	1,427	9,287
投資有価証券評価損	2,307	-
関係会社清算損	9,005	-
関係会社整理損失引当金繰入額	200,266	-
特別損失合計	213,006	9,287
税金等調整前四半期純利益	71,771	212,005
法人税等	163,976	58,761
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	92,205	153,243
四半期純利益又は四半期純損失()	92,205	153,243

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	92,205	153,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,438	93,215
為替換算調整勘定	2,107	49,865
その他の包括利益合計	56,545	143,080
四半期包括利益	148,751	296,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,751	296,324

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	491,682千円	450,119千円
のれんの償却額		12,005千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	78,829	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	63,064	4.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	5円85銭	9円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	92,205	153,243
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	92,205	153,243
普通株式の期中平均株式数(株)	15,766,092	15,764,818
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間においては1株当たり四半期純損失が計上されており、また希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間においては希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

フジコピアン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 林一毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジコピアン株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。